第１章　調査の概要

1－1　PIAACとは何か

昨今、OECDに加盟する先進諸国には、共通する問題として次のような課題がある。例えば、社会のグローバル化に伴う労働移動の問題、高齢人口の増加による影響、ICT（情報通信技術）に代表される技術革新とそれに伴う労働市場でのスキルのミスマッチなどがある。そのような環境下で、各国が経済成長を続けてゆくためにはどうしたらよいか。様々な方法が考えられるが、その中の一つとして、質の高い労働力の確保という側面が考えられる。技術革新のスピードが早い現代社会の中で、労働者が長期間にわたり有用となるスキルを発揮するためにも、一生を通じて学び続ける態度や、年齢とともに陳腐化しない能力を持つことの重要性は、今後ますます高まると考えられる。

PIAACは、以上の問題意識に立った、長期的な国際縦断調査計画である。成人を対象として、個人の所有するコンピテンシー[1]や、職場で必要とされるスキル、その個人の労働市場での評価などについて、国際比較可能な尺度を開発し、長期的な調査サイクルを通じて基盤的な調査を行う。そして、社会と個人間のスキル・ミスマッチの状況や、コンピテンシーの獲得または喪失のメカニズムに関する知見を得るとともに、得られたデータを一般に提供することを計画している。

1－2　検討と議論の経緯

成人を対象とした国際調査計画であるPIAACが、長年の検討の後に、OECD内で正式な議題として上るようになったのは2003年のことである。OECDの事業の一つである教育指標プログラムの戦略管理グループが、PIAAC構想の説明を行ったのが最初の公式記録である。

その後、OECDの教育委員会と雇用労働社会問題委員会の両委員会[2]は、PIAACのデータ戦略（調査の開発と実施方針）を以下の4点に決定した。

（１）個人的成功、社会的成功を支えるコンピテンシーについて、個人別各国別に、その違いを特定し、測定すること。

（２）コンピテンシーが社会経済的な成果にどう影響を与えているのか、個人レベルの指標または総合レベルの指標で測定すること。

（３）社会で必要とされるコンピテンシーを創出できているか、教育訓練制度の有効性を測定すること。

（４）コンピテンシー向上に資する政策手段を明確化するのに役立つデータを提供すること。

---

[1] スキル、知識、態度の集合体。

[2] OECDの各種委員会（教育委員会、雇用労働社会問題委員会等）は、加盟国の当該省庁の行政官を中心に構成されている。

さらに両委員会は、このような大規模国際調査を検討するための専門家グループの設置を正式決定した。これにともない、OECD 事務局は国際専門家グループ（IEG：International Expert Group）会議への参加を加盟国に対して呼びかけ、2004 年に 2 回、2005 年に 1 回の計 3 回開催され、各国の教育行政担当者、労働行政担当者、大学・政策研究機関関係者等が一同に会した。2004 年の 2 回の IEG 会議で、PIAAC の調査に利用可能な技術や既存調査を幅広く検討する方針が決定され、その後に技術ワークショップが開催されている。その結果を受けて 2005 年に第 3 回 IEG 会議が開催され、PIAAC の調査枠組みやデータ収集計画が事務局側から詳細に示され、議論された。この会議の結果が、PIAAC の調査枠組みを決定づける事実上のマイルストーンとなった。

以後、PIAAC の調査内容に関する議論は新たな段階に入り、調査モジュールごとに設置された分科会へと移った。分科会では、大規模統計調査の経験を有する専門家が中心メンバーになり、教育側・労働側の委員会や理事会の承認を定期的に受けつつ、技術的議論と項目案の検討を行っている。調査モジュールとは、直接評価（Direct Assessment 以後 DA と略す）、職務要件アプローチ（Job Requirement Approach 以後 JRA）、背景質問票（Background Questionnaire 以後 BQ）の 3 要素である。内容については、後述の調査形式の節で解説する。

分科会での検討はその後も継続しているが、それと平行して、2007 年 11 月に IEG 会合と同規模の専門家会合が開かれ、PIAAC の作業計画と予算作成について話し合われた。しかしこの時点では、各国は調査の参加不参加を正式に表明していない段階なので、各国の発言は、調査に反映すべき一意見という意味合いにとどまっている。翌 2008 年 1 月以降、この会合は参加の意思表明を行った国だけで構成される参加国会議（BPC）へと格上げされ、調査の詳細に対する意思決定機能も付与される。すなわち、2011 年の第 1 回本調査の実行を目指した検討と意思決定が、2008 年 1 月から始まることになった。

1−3　PIAAC の特徴

次に、PIAAC の特徴を以下に簡単に解説する。要約すると、（１）16〜64 歳の一般成人を主対象とした調査、（２）1 サイクル 5 年×3 回分の国際調査計画、（３）ICT を使った個別訪問調査、（４）3 つの調査モジュール（直接評価・職務要件アプローチ・背景質問票）（５）参加国会議（BPC）が OECD 事務局の協力のもと実施する国際的な共同運営方式での実施、（６）若年層と高年層のオーバーサンプリングも選択可能、という 6 点にまとめられる。

（１）調査対象

前述の通り、PIAAC は成人のコンピテンシーと職場でのスキルや労働市場での評価を比較測定する目的をもっているため、調査対象の中心となるのは一般成人である。年齢層は 16〜64 歳で、未就業者、学生、失業者、主婦などを含む幅広い対象者である。現時点での枠組みでは、回収ベースでのサンプルサイズは各国 5000 人（今後の BPC で決定する設問の最終選

択内容によっては、4000 人となる可能性もある）を想定している。

さらに、参加国政府が回答する質問票も別途実施される。内容は、後述する背景質問票(BQ)の一部の要素として実施されるが、各国政府の政策の特徴と、その国の成人コンピテンシーやその成人の労働市場での位置づけとの関連をみることを目的としている。そのため、各国の制度の違いを吸収し、共通の質問を行うために、政策の特徴を類型化した標準化質問票の開発が進められている。

企業調査も計画されているが、第 2 サイクル（本調査は 2016 年）で実施される予定であり、現段階ではスペックの詳細が未定である。

（２）調査期間

PIAAC では 1 サイクルを 5 年とし、3 回分の調査実施を計画している。本調査の実施予定時期は、第 1 サイクルが 2011 年、第 2 サイクルが 2016 年、第 3 サイクルが 2021 年である。すなわち、本調査の実施を一つの目標とし、それまでに利用できるリソースや技術を総動員し、各調査要素の開発を行う。本調査実施後は、次回サイクルまでにその分析結果をまとめ、公表と報告書の作成を行うほか、次回以降のサイクルでの開発要素にその経験を反映させることになる。

（３）調査方法

一般成人への調査は、ICT（情報通信技術）を使った個別訪問調査となる。すなわち、面接調査員がノート PC を調査対象宅へ持参し、回答者が PC を操作して回答する形式を原則とする。これは、従来の紙ベースの記録方式を単に PC に置き換えたという意味ではない。回答内容に応じて次に出てくる設問が変わったり、難易度の異なる設問が出てくるなどインタラクティブな特徴をもつため、一人一人の回答者に合った出題が可能で、効率的なテストとなっている。他にも考えられるメリットとして、回答の入力と同時に集計が自動化されるため、時間と費用の節約になる点や、調査員が回答内容を直接見られない仕組みになっているため回答者が落ち着いて回答しやすい点も挙げられる。

PC を持ち込んで回答させる面接調査方法は、日本ではまだ馴染みがないが、欧米では大規模調査でもこの形式がとられつつあり、実績も出てきている（詳細は、後述する資料編の翻訳を参照）。

PC を操作した回答入力といっても、操作上わかりやすいインタフェースが使用されることになっており、PC スキルがそれほど高くなくても回答可能なものとなっている。しかし、それでも回答が困難な回答者も想定されることから、従来の紙筆版質問票も用意されている。その回答者が PC 版ではなく紙筆版で受検するべきかどうかの判断は、直接評価の位置決めテスト（locator test）の結果から客観的に判定される。詳しい内容は（４）調査内容の中で説明する。

（4）調査内容

以下の3つのモジュールで調査が行われる。

A. 直接評価（DA: Direct Assessment）

PIAACでいう直接評価とは、ICTが高い付加価値を生み出す特徴をもつ現代社会において、成人に求められるコンピテンシーに着目し、ICTの手法を使って直接測定する評価である。それは、ICTの利用法やPCスキルといった狭い領域のテストを意味するものではない。読み・書き・計算といった従来のリテラシー概念に配慮しつつ、現代の情報化時代の新技術に対応した新しいリテラシー概念を測定するものであり、個人がICTを使ってどんなことができるかという側面を重視する。個人のコンピテンシーを直接測定する、一種の能力検査となることから「直接評価」と呼ばれ、後述するような、スキル等の自己申告を元にした間接測定と相対する概念でもある。

直接評価は、①位置決めテスト（約12分）、②コンピュータ版リテラシーテスト（約45分）、③紙筆版リテラシーテスト（約45分）、の3種類から構成される。まず、回答者は①位置決めテストを受検し、ICTへの習熟度や基礎的な読解力があるかどうかの判定を受ける。その結果、基礎的な読解力があり、かつ、コンピュータへの習熟が認められた場合、②コンピュータ版リテラシーテストへと進む。基礎的な読解力は備わっているが、コンピュータへの習熟度が低い場合、③紙筆版リテラシーテストへと進む。基本的に②と③は同等の内容であるが、③の場合、回答者の回答に応じた出題内容の変更がきかないため、測定内容も静的で限定されたものになる。

一方、位置決めテストで、基礎的な読解力にも問題があると判定された場合（その場合は同時にコンピュータにも習熟していないと思われるため）、語彙力や単語認知といった、読解力を構成する下位要素のスキルテストを別途実施することになっている。このランクに位置づけられる成人は、「最低レベルのリテラシースキル保持者（Level 1）」として扱われる。特に、識字率の低い国々では、このような対象層への施策に強い関心があることから、読解力の下位要素スキルへの測定への関心も高いようである。

上記の②と③の具体的な測定内容は以下の4分野である。リテラシー(literacy: 総合的読解力)、リテラシー構成スキル(literacy component skills: 内訳としては、意味解読スキルと語彙力の2下位分野)、数的リテラシー(numeracy)、高度技術社会での問題解決能力(problem solving in a technology-rich environment)といった内容である。ただし、最終的な測定分野と測定時間は今後のBPCで決定される。この4分野をすべて実施するか、あるいは3分野のみとするか（どれか1分野の測定をやめる）という選択肢がある。他にも、測定時間を合計80分にするか、各分野の精度を多少犠牲にして60分に縮めるかといった問題も残されている。この決定によっては、必要となるサンプルサイズも4000～5000人の間で変わる可能性がある。なお、開発経費の抑制や既存調査との連続性といった観点から、PIAACの直接評価の約6割の設問は、既存の国際調査（IALSとALL。詳細は後述）で作成した問題が使用され、残りの4割

は新規開発される予定である。

B. 職務要件アプローチ（JRA: Job Requirement Approach）

職務要件アプローチ（以下、JRA）とは、就業者を対象として、職場で（複数の職場で働く場合は、主たる職務を行う職場において）使われる様々なスキルの使用程度や頻度を尋ねることで、様々な職種や産業で求められるスキルを間接的に把握するアプローチである。回答者の自己報告を元にスキルを把握するため、間接評価の一種である。イギリスの UK スキル調査（UK Skills Survey）ではこの方法論で調査が行われているものの、大規模な国際調査での JRA の適用経験は今までにはなく、PIAAC が最初の適用例となる。

PIAAC の枠組みで実施される JRA の具体的な測定分野は、予備調査段階の情報によると以下の通りである。

(A) 認知的スキル
- (a) 読み (b) 書き (c) 計算 (d) 問題解決（問題の検出・説明・解決）
- (e) ICT（コンピュータの使用・インターネットの使用）

(B) 人間関係・社会的スキル
- (a) 影響力（教授／教育／コーチング・プレゼンテーション・説得・他者活動の計画設計・リソースの管理・動機づけ／コーチング／キャリア開発（管理監督者向け設問））
- (b) 自律性（自己活動の計画設計・時間管理・先読み思考）
- (c) 職場での人間関係（チームワーク・傾聴・協力／協働・葛藤の解決・情報共有）
- (d) クライアントとの関係（助言・世話・販売）

(C) 身体的スキル
- (a) スタミナ (b) 体力 (c) 器用さ

(D) 学習スキル
- (a) 新しい事物の学習 (b) 時代に合った学習内容への更新 (c) 他者への学習支援

(E) 必要な教育訓練と前職の経験
- (a) 教育レベル (b) 現在の職務に関連のある前職の経験 (c) 公式職業訓練と OJT

JRA の特徴は、以下の 3 点にまとめられる。一つは、個人が保有しているスキルではなく、仕事上で必要とされるスキルを自己報告し、測定する点である。仕事で求められるスキルと個人の保有するスキルとは、必ずしも一致しない。仮に、個人の保有するスキルに着目し、それを自己報告させた場合、人によっては自分のスキルを過小評価（あるいは過大評価）するため、自己報告の正確さは保証されない。不正確な報告を最小限に抑えるためにも、仕事上で求められるスキルを自己報告する方が望ましいと考えられている。第二の特徴として、JRA は比較的短時間で測定可能という点がある。迷いの少ない選択肢が提示され、実施が約

15 分で済む。PIAAC のように、面接調査 1 回あたりの時間制約と測定内容の充実度を厳しく問われる国際調査では、短時間で有効な知見が得られるアプローチが好ましい。そうした観点から、JRA は効率的なデータ収集に大きく貢献できるだろう。第三番目の特徴は、JRA がその名の通り、就業者を対象とし、非就業者への測定を想定していない点である。PIAAC の枠組みで実施する際に、調査対象が就業者のみでは、知見も限られたものとなってしまう。そのため、直近まで仕事をしていた非就業者にもこの方法論を適用可能かどうかを検証し、できる限り多くの対象層にも JRA を適用するべきだと、PIAAC では考えているのである。

PIAAC の枠組みでの JRA では､適用可能性を検証するための予備調査が計画されている。目的は、大規模国際調査での妥当性の検証と、職務経験のある非就業者への適用可能性の検討である。世界各地域からの代表国とのことで、5 カ国（アメリカ、オーストラリア、韓国、ギリシャ、フランス）が名乗りをあげ、調査を実施することとなった。この 5 カ国において、無作為抽出された 500 名の就業者（標本集団内の職種はさまざま）と、小学校教員に調査対象を絞り抽出された 100 名という、2 種類のサンプルで実施する予定である。

C. 背景質問票（BQ: Background Questionnaire）

背景質問票は調査規模を問わず様々な調査で用いられている。その中でも、PIAAC の背景質問票に特徴づけられる点は、コンピテンシー、背景情報（文脈情報）、政策手段、アウトカムという 4 つの側面を密接に連携させ、他の調査要素（直接評価、JRA）の利点を最大限引き出せるような質問票の開発を目指していることである。コンピテンシーの背景要因となる情報の特定化、コンピテンシーの改善に役立つ政策やプログラムの特徴、背景情報や政策と結びつくアウトカム指標の特徴といった、複合的な視点での分析が可能となる。特に、政策立案上有意義なデータを得られるような、質問票の設計に力が注がれている。

前述の通り、個人用と政府用の 2 種類の質問票が開発されるが、基本的にはコンピュータ版の質問票である。個人用質問票の実施時間は、他の調査要素（直接評価・JRA）の実施と合わせて 2 時間を超えない範囲に抑える必要があることから、約 30 分となる予定である。質問票に盛り込みたい要素は多くあるが、各国が政策上優先度が高いと判断した内容を中心に絞り込む方針となっている。さらに、国際調査として妥当な尺度や、現在の技術で実現できる調査項目に絞ることは言うまでもない。これとは別に、各国独自の要素を質問票に埋め込むオプションもあるが、それは 5 分以内で回答できる内容に限られる。

背景質問票で予定されている測定分野は、具体的には以下の通りである。詳細は、本報告後半部の資料編（140 パラグラフ以降）に記載されている。

(A) 文脈変数・アウトカム変数

(a) 一般的背景（人口統計的情報）　(b) 労働市場背景（雇用状態、労働時間など）

(c) 成人学習背景（学習参加の有無、学習形態など）

(d) 職場におけるコンピテンシー関連実務（ICT の活用、読み書き計算の頻度など）
(e) 職場外でのコンピテンシー関連行動（図書館の利用、新聞・雑誌などの利用状況など）

(B) 政策手段
(a) 各種労働市場政策・福祉プログラムの利用しやすさ
(b) 同政策・プログラムに対する個人の参加状況

(C) その他のアウトカム変数
(a) 各種生涯学習政策・プログラムの利用しやすさ
(b) 同政策・プログラムに対する個人の認識
(c) 同政策・プログラムに対する個人の参加状況

回答者が過去の出来事を容易に想起し、正しく回答できるようにするために、コンピュータ版イベントヒストリーカレンダー（EHC）法の導入も検討されているが、長時間を要する調査となることから、実施の際には、調査対象を大きく絞り込むことになると思われる。

質問票の開発は、以上の調査分野の主なテーマ（成人学習、労働市場のアウトカム、若年の就業移行、市民性と社会参加、健康）ごとに専門家会合が開かれ、検討が進んでいるが、最終項目の決定は BPC の判断に委ねられる。予備調査は、前述の JRA の予備調査と同時に実施される予定である。

（５）運営方式と経費

PIAAC は、PISA と同様に国際的な共同運営方式で実施することになっている。調査の枠組みや実行に関する最終的な決定権限を持つのは、参加国会議（BPC: Board of Participating Countries）である。BPC には、各国の教育・労働側の政策担当者、専門研究機関研究者が代表として送られる。実際の調査設計と実施は、BPC から委託された国際調査コンソーシアムが担当し、それは各国の様々な専門研究機関から構成される。BQ などの個別調査要素の開発には、参加国の専門家が派遣された専門家会合やワーキンググループで詳細な検討が行われる。国内調査の実施は国内調査責任者（NPM: National Project Managers）が行い、実査だけでなく、報告書の作成等も担当する。OECD 事務局は、PIAAC 全般に関する管理と、以上の組織間や参加国間の仲介業務を行うほか、指標の作成と分析、結果公表や国際報告書の出版等を担当する。

経費は、国際経費と国内経費に大別される。国際経費は、測定道具の開発費（プログラム開発など）やプロジェクト全体の管理運営費にあたるもので、参加国間で一定の方式のもとに分担される。この分担方式も BPC の議題となる。国内経費は、国内調査に係る経費などであり、原則としてその参加国が担うべき経費である。経費全体からみれば、1 カ国が負担する国際経費よりも国内経費の負担額の方がかなり大きなウェイトを占める。既存の国際調査の経験をもとに推計しても、国内経費は各国で様々であり、その国の調査に係る諸事情や回

答率に依存するようである。

（６）その他（オプション調査）

PIAAC では、各国の様々な政策的関心にこたえるために、若年層（16～30 歳）コホートと高齢層（50～65 歳）コホートのオーバーサンプリングをオプションとして提案している。このオプションは、本調査の実施に追加して行うものであり、本調査なしに実施することはできない。コホートで調査するため、各サイクルで 5 歳ずつ年齢が上がることになる。若年層のオプションを選択した場合、若年の就業移行問題だけでなく、若年から中年に至るまでのスキルの獲得と喪失のプロセスについて情報や知見が得られるだろう。高齢層オプションの場合、スキルの経年変化や陳腐化の問題、長年にわたって経済生産可能なスキルを維持するために必要な背景要因などの情報や知見が得られると予想される。

第２章　PIAAC の背景となる既存調査と枠組み

前章では PIAAC の特徴について概要を述べたが、本章では、PIAAC の計画に大きな影響を与えている既存調査や枠組みについて、簡単に説明する。まず、PIAAC の運営方式のモデルとなった大規模調査で、15 歳の生徒を対象とした学習到達度調査（PISA）を説明する。PISA の結果は、特に各国の学力比較という側面において、マスメディアでも大きく取り上げられ、調査回数を重ねるごとに大きな関心を集めるようになったことは周知の通りである。PIAAC は PISA の関係者も多く関わっているプロジェクトであり、PIAAC の今後の枠組みを推察する上でも PISA の動きを知ることは欠かせない。

その他、PIAAC の対象層と同様に成人を対象としたリテラシーの国際調査（IALS・ALL）について概観し、最後に、国際調査ではないが、PIAAC に大きな影響を与えた概念的枠組みの DeSeCo について紹介する。

2－1　PISA（生徒の学習到達度調査）

PISA(Programme for International Student Assessment)は、教育課程に在籍している 15 歳の生徒を対象とした学習到達度調査で、教科の枠にとどまらない応用知識やスキルをみる大規模な国際調査である。PISA には教育指標を得るという大きな目的があり、基本指標（義務教育課程修了時の生徒のリテラシー特徴）、背景指標（生徒と学校の特性）、経年指標（結果の経年変化）の測定を目指している。調査は 3 年ごとのサイクルで実施され、第 1 回本調査が 2000 年、その後は 2003 年、2006 年に実施されており、現在のところ 2015 年まで調査計画がある。PISA で今まで扱ってきた測定領域は、読解力(reading literacy)、数学的リテラシー(mathematical literacy)、科学的リテラシー(scientific literacy)、問題解決能力(problem solving)である。各サイクルでは中心となる出題領域があり、テスト時間の 3 分の 2 に相当する時間を使って、その領域から出題される。第 1 回（PISA2000）は読解力、PISA2003 では数学的リテラシー、PISA2006

では科学的リテラシーであった。調査では、生徒が上記の様々な測定領域から成る紙筆式テストを約 2 時間受ける。設問は、多肢選択式と自由記述式が混在した形式である。これ以外にも、生徒は背景質問紙に回答し、その生徒の学習態度や習慣、家族の経済的社会的情報などについて、約 20～30 分間の回答が求められる。生徒の所属する学校長には、学校質問紙への回答が求められ、学校の設置形態や人的・物的リソースなどについて回答する。現在は紙筆式での実施だが、今後は、回答内容に応じて次の出題内容が変わるような、ICT を利用した適応型(adaptive)テストの開発と実装も計画されている。

参加国の状況は、第 1 サイクルでは 43 カ国、第 2 サイクルでは 41 カ国、第 3 サイクルでは 57 カ国である。OECD 加盟国では第 2 サイクル以降すべての国が参加しているほか、非加盟国からも関心が高まっており、参加国数は増え続けている。運営方式は、PIAAC のモデルとなったものであるが、参加国の代表が集まる PISA 運営理事会(Governing Board; 当初は BPC であった)が議決権を持ち、OECD 事務局が運営や各国間の調整役を行う形式である。また、複数の研究機関から成る国際調査コンソーシアムが調査の設計と実施について責任をもち、国内調査の実施は National Project Managers(NPM)が担当することになっている。

本報告では、PISA について網羅的な解説を書くことは目的に沿わないので避けるが、OECD の PISA 特設ウェブページ(www.pisa.oecd.org)の情報が充実しているほか、日本語でも報告書が刊行されている。

2－2　IALS（国際成人リテラシー調査）

IALS(International Adult Literacy Survey)は、16～65 歳の成人を対象とした、識字に関する世帯訪問調査で、国際比較可能な大規模調査としては初めてのものである。成人の識字能力(literacy)について、単なる有無で区分するのではなく、レベル 1（最低）～レベル 5（最高）という連続的な段階で示すことでより多くの情報量を持たせた上で、識字能力と社会経済的状況との関係を国際的に統一した視点から調査することを目的とした。調査企画は、OECD とカナダ統計局が中心となり、アメリカの調査機関である ETS(Educational Testing Service)や合衆国教育省教育統計センター(NCES)が協力した。調査対象分野は、文章リテラシー(prose literacy)、図表リテラシー(document literacy)、計算リテラシー(quantitative literacy)の 3 分野である。1994 年～1998 年の間で 3 回の調査が行われ、合計で 23 の国と地域が参加した。

1994 年に実施された第 1 回調査では、9 つの国と地域が参加した。参加した国と地域は、カナダ、アメリカ、ポーランド、スウェーデン、ドイツ、スイス（ドイツ語・フランス語圏地域のみ)、フランス、オランダ、アイルランドである。第 2 回調査(1996 年)では、5 つの国と地域が新たに参加した（オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、北アイルランド、グレートブリテン)。第 3 回調査(1998 年)では新たに 9 つの国と地域が参加し、内訳は、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、チリ、スイス（イタリア語圏地域）ハンガリー、チェコ、イタリア、スロベニアであった。ポルトガルは一部のデータのみ利用可能となった。

なお、調査の実現可能性をチェックするため、IALS 本調査と異なるサンプリングで限定的に予備調査を実施したのは、マレーシア、日本、メキシコ、スペイン（カナリー諸島）であった。日本で実施した予備調査の内容については別途報告書にまとめられている。日本は IALS の本調査には参加しなかったが、予備調査の報告書によると、世帯訪問調査の難しさ、設問の文化的差異の問題など、PIAAC でも共通すると思われる問題点が浮かび上がっている。

2－3　ALL（成人リテラシーとライフスキル調査）

ALL(Adult Literacy and Life Skills Survey)は、IALS の成果を踏まえ、成人のスキルの獲得と喪失のプロセスに注目し、詳細なリテラシーとその背景要因を探る目的で実施された、国際的な世帯訪問調査である。調査企画は、OECD とカナダ統計局(Statistics Canada)を中心として、アメリカの ETS と教育省教育統計センター(NCES)、UNESCO 統計局(UIS)が協力している。調査対象は IALS と同様、16～65 歳の成人である。第 1 回調査の参加国は、バミューダ、カナダ、イタリア、ノルウェー、メキシコの一地域、スイス、アメリカの 7 カ国で、2003～2004 年にかけて実施された。この調査は現在も参加国が増え、継続しているが、現時点で調査報告が公刊されているのは第 1 回調査のみである。

第 1 回調査では、文章リテラシー(prose literacy)、図表リテラシー(document literacy)、数的リテラシー(numeracy)、問題解決力(problem solving)の 4 領域のテストと、背景質問票(background questionnaire)が実施された。文章・図表リテラシーは IALS と同様の定義で実施されたが、数的リテラシーは IALS の計算リテラシー(quantitative literacy)よりも広範な内容を扱い、問題解決力は国際調査として初めての領域であった。第 2 回以降の調査では、チームワーク、ICT なども測定予定である。さらに、IALS と大きく異なる点は、背景質問票を充実させたことである。一生にわたってスキルを維持できるような学習態度と、様々なアウトカム（労働市場、所得、健康、地域活動など）との関連性を視野に入れて、調査を設計している（ALL の背景質問表の詳細については、本報告書資料編 Box 5 を参照）。ALL は、調査枠組みへの参加をオープンにしているとは言え、今までの参加国数が少ないため、国際的なインパクトは限られたものと言わざるを得ない。しかし、ALL 参加国が PIAAC に参加する場合、ALL の結果がその国の経年変化を示すベンチマークとなるよう、PIAAC の直接評価と背景質問表の中に、ALL と共通の要素が組み込まれることになっている。

2－4　DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクト

DeSeCo(Definition and Selection of Competencies)とは、プロジェクトの名称で、スイス連邦統計局主導のもと、OECD、アメリカ教育省教育統計センター(NCES)、カナダ統計局の協働で実施されたものである。このプロジェクトの目的は、社会にとって有用なキー・コンピテンシーについて、様々な情報収集と検討をもとに妥当な概念枠組みを提供することにあった。ひいては、PISA や ALL 等の国際的なコンピテンシー調査の理論的基盤の強化を目指したも

のである。1997 年末にプロジェクトが開始し、まず、コンピテンシーの関連研究のレビューや、キーとなる概念の分類、各分野の専門家からの意見を収集した。2 回の国際シンポジウムを開催し、各国間協議のプロセスを経て、成果が最終報告としてまとまったのは 2002 年（公刊は 2003 年）のことである。

DeSeCo で行われたコンピテンシーの定義は、一言で表すと以下の内容である。

「コンピテンシーは、知識や技能以上のものである。特定の状況の中で（技能や態度を含む）心理社会的な資源を引き出し、動員することにより複雑な需要に応じる能力をコンピテンシーは含んでいる。」（Rychen & Salganik, 2003 立田監訳 2006）

具体的にみると、キー・コンピテンシーは、「①相互作用的に道具を用いる」「②異質な集団で交流する」「③自律的に活動する」という 3 つの広域カテゴリーに分類される[3]。「①相互作用的に道具を用いる」とは、環境との相互作用を行うための道具を上手に使用することを意味し、IT の利用や言語の使用などが含まれる。「②異質な集団で交流する」とは、仕事でも人生でも他者との協調が重要な意味を持つ今日の社会において、自分とは異なる考え方を持つ人であっても適切な人間関係を築けるようなコンピテンシーのことである。「③自律的に活動する」とは、自分の人生を責任をもって運営し、社会の中に自分の人生を位置づけ、自律的に動くことを意味しており、キャリアマネジメントスキルとも重なる概念でもある。さらに、この 3 つの枠組みを機能させるために重要なことが、個人の反省的な(reflective)思考や行動だとしている。すなわち、社会の変化に対応し、経験から学び、クリティカルな思考と行動ができる能力が、キー・コンピテンシーの中核であると、DeSeCo では結論づけている。

第 3 章　調査の意義と留意すべき点

3－1　調査の意義

PIAAC の経緯や計画内容から判断すると、これまでに多くの時間を費やしてきた複数の国際調査の知見や枠組みが投入され、内容的に最も充実した、「機の熟した」調査が可能だと推察される。しかし、コンピュータを持ちこんだ世帯訪問調査という、日本では馴染みのない調査形式に加え、そのために国内調査にかかる経費が莫大であることを考慮すると、PIAAC の調査枠組みに乗るべきか（調査に乗ればおそらく 15 年間走り続けることになる）の決断に対する行政側の躊躇があることも、一定の理解はできる。また PIAAC では、既存の類似した国際調査と比較すると政策との連携に重点が置かれているものの、主目的は基盤データの収集と指標の提供である。したがって、すぐさま具体的な施策と直接結びつくものではなく、むしろ、施策をたてる上の基盤データとなって間接的な行政ニーズにこたえるものである。したがって、行政側がこうしたデータや指標の重要性や問題意識を認識できなかったり、共有できない場合、PIAAC 参加への関心が薄まるのも当然と言える。しかしながら、このよう

---

[3] 3 つの広域カテゴリーには、さらに下位カテゴリーが存在するが、ここでは説明を割愛する。詳しくは、Rychen & Salganik(2003 立田監訳 2006)を参考にしてもらいたい。

な大規模調査の枠組みが決定される時期は、全15年間の調査フェーズの中でもごく最初の時期に限られるのが通例である。日本のように、欧米諸国間と比べて文化的差異の大きな国が、自国の特殊事情を勘案した調査の実施を望むのであれば、思いきって最初の設計段階から全面的に参加すべきであり、そうでないなら参加に対する中途半端な関心や態度をもつことはやめ、自国独自の有用な調査を設計・計画することに腐心するしかないだろう。これが筆者の全般的な見解である。

以上述べたように、PIAACには相当量の経費が必要であるためスポンサーである行政側の理解が不可欠であり、研究的視点だけで判断できない面もあるが、それでも調査の意義は非常に大きいと考える。以下にいくつか挙げてみたい。

まず、実際の成人が持つスキルと職場で求められるスキルの把握が、様々な背景質問とともに実施されるのであれば、たとえ国際比較を行わないにしても分析的価値は非常に高い。特に、スキルのミスマッチに関する実証データが手に入ることの意味は大きい。このような実証データや知見を根拠にすれば、有用な施策を生み出せる可能性も高まるだろう。他にも、国民のICT活用能力、キャリアマネジメントスキル、良識ある市民としての活動状況についての把握など、一度に多くの興味深いデータが得られる経験は貴重である。例えば、ICT活用能力は、ありふれたIT利用実態調査ではなく実際の能力を測定できるのであり、電子化が進む政府情報を国民が実際にどの程度利用できるかを知る上で役に立つと思われる。良識ある市民としての活動状況についても、選挙への投票行動だけでなく、社会に協力し参加する意識がどれだけ根づいているのかを知る上で重要であろう。

また、調査設計には世界中の主要な研究機関が関与しており、最新の知見を導入した調査を実施するメリットも大きいと思われる。むしろ、実施するチャンスを逸してしまう不利益の方が懸念される。PIAACを単なる一つの調査だけで終わらせず、国内調査を行う際にも一部をこの枠組みに準拠させることで、様々な比較可能性が生まれ、調査を有効活用できるのではないかと思われる。

一方、コンピュータを使った世帯訪問調査は、回答する側に立てば確かに馴染みのない方法であり、統計調査への協力度が低くなってきた昨今の時勢では、調査協力をあおぐのは困難かもしれない。しかし、心理測定やテスト研究という観点からは、このような測定法による事例を積むことには意義があると思われる。コンピュータを使うことで、面接調査者の経験やスキルに依存せず、一定の質を保つ調査が可能となるのであれば、試験的に導入する価値もあるだろう。

3−2　留意すべき点

PIAACへ参加する見通しは、少なくとも現在の労働行政側の立場では困難であることから、今後この調査への関心が再び大きく高まることはないのかもしれない。しかし、仮に参加した場合を想定すると、以下の点に留意すべきだと思われる。最後にその点について触れてお

きたい。

最も重要なことは、調査設計に我が国の事情を反映させることである。調査上優位に立つという意味ではなく、調査設計が主要参加国である欧米諸国の事情にどうしても引きずられる傾向にあることから、文化的差異の大きいアジア諸国の事情が反映されるよう働きかけるべきである。また、実際の設問についても、翻訳や翻案にも十分留意し、IALS の日本試行版でみられたような文化的違和感が出ないようにする必要がある。実際には、PISA で培われた数々の経験が応用できると思われる。直接評価で用いるリテラシー尺度では、PISA 結果からの類推だと日本人の成績もある程度高いと予想されるが、そうした高成績群の得点が天井効果となり有意味な情報が得られない状況が発生しないよう、項目の難易度にも留意する必要があるだろう。

さらに、調査の結果を単に国別成績ランキングで終わらせることなく、行政の施策に活かせる分析を行い、具体的でわかりやすい提言を行う必要があるだろう。

＜参考・引用文献＞

D.S.Rychen & L.H.Salganik (2003). *Key Competencies for a successful life and a well-functioning society*. Hogrefe & Huber.

（ドミニク・S・ライチェン　ローラ・H・サルガニク（編著）立田慶裕（監訳）(2006). キーコンピテンシー 国際標準の学力をめざして　明石書店）

国立教育研究所 (1998). OECD 国際成人リテラシー調査に対応した成人学習調査に関する研究　文部省科学研究費補助金基礎研究(A)(1)・研究成果報告書

国立教育政策研究所（編著）(2002). 生きるための知識と技能 OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2000 年調査国際結果報告書　ぎょうせい

国立教育政策研究所（編著）(2004). 生きるための知識と技能② OECD 生徒の学習到達度調査(PISA) 2003 年調査国際結果報告書　ぎょうせい

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) (2000). *Literacy in the Information Age. Final report of the International Adult Literacy Survey*. OECD: Paris.

OECD (2002). *Definition and Selection of Competences (DESECO): Theoretical and conceptual foundations*. Strategy paper, DEELSA/ED/CERI/CD(2002)9.

OECD (2003). *The PISA 2003 Assessment Framework: Mathematics, Reading, Science and Problem Solving Knowledge and Skills*. OECD: Paris.

（国立教育政策研究所（監訳）(2004).　PISA 2003 年調査 評価の枠組み　ぎょうせい）

OECD (2008). PISA(Programme for International Student Assessment) http://www.pisa.oecd.org/ (March, 2008)

Statistics Canada & OECD (2005). *Learning a Living. First results of the Adult Literacy and Life Skills Survey*. OECD: Paris.